

【緒言】

小特集「政治学教育のイデオロギーと戦後民主主義」

Special Feature: Ideology of Political Science Education and Postwar Democracy

越 智 敏 夫

以下に掲載されている越智敏夫、岡野八代、石田淳による三稿は、2019年10月5、6日の両日に成蹊大学（東京都武蔵野市）で開催された「日本政治学会2019年度総会・研究大会」中の研究報告パネルB-6「政治学教育のイデオロギーと戦後民主主義」における報告を基にしている。各論文題名はほぼ報告題名のままであり（石田論文のみ若干変更あり）、掲載順は報告順のとおりである。また当日のパネルにおいては司会を岡本仁宏（関西学院大学法学部）、討論者を出岡直也（慶應義塾大学）、都築勉（信州大学名誉教授）の両名が担当した。

なお本研究報告パネルは、文部科学省および独立行政法人日本学術振興会からの学術研究助成基金助成金（科研費：基盤研究（C）研究課題／領域番号16K03493）による共同研究「日本における政治学リーディングズの不在とその克服：比較政治学的検討」の成果発表の一部として開催されている。本共同研究は上記の報告者、司会者、討論者を構成員としている。なお津田由美子（関西大学法学部）も共同研究に参加しているが、総会・研究大会当日は海外研究中であったため、本パネルには参加していない。

本紀要に収録するにあたってこれらの原稿は、上記のパネルにおいて寄せられた多くの意見をもとに改稿されている。当日のパネル開催に際してご協力いただいた日本政治学会関係各位に謝意を表したい。また当該科研費による共同研究を遂行するにあたってご協力いただいた多くの方々、およびこれらの原稿を本紀要に掲載するために協力いただいた関係各位にも謝意を表したい。

内容に関して以下、簡単に付言しておきたい。

政治学のありかたは各政治社会によって大きく異なっている。現実政治についての考察が各種の社会的条件によって規定されているのは当然にしても、ありうべき政治像といった規範的な議論でさえ、時代と空間によってまったく異なる内容となるのが政治に関する言説の特徴でもある。

その政治に関する知識の集積として発展した近代政治学は専門科学の形をとりながらも、そのような性質は引き継がれざるをえない。ましてやそれを教育機関において体系的に提供するための学問体系としての政治学はさらに現実の影響を受けざるをえない。たとえば冷戦期の東西両陣営における政治学の内容の大きな差異については、当時の文献にあたったことのある者はみな同意するところだろう。

同様に日本の政治学教育も他国の高等教育機関における政治学教育と比較すると、かなり特殊

* OCHI Toshio [国際文化学科]

な状態にあるといえるだろう。しかしこれは高等教育全般におけるグローバリズムの現況からすると例外的な事象とも考えられる。そこで本共同研究においては日本における政治学教育の「特殊性」を多面的に確認してきた。そのうえで、そうした学問の状態が戦後民主主義において果たしてきた機能と意義について討議し、政治学教育のより民主主義的な発展の方向性を構想してきた。

そうした共同研究の中で越智は戦後日本の政治学教育における教科書のあり方、特にそれらが刊行されなかった時代と、極端に多く刊行された時代の差異について考察し、さらに他国では教科書と併用されるリーディングズの長期にわたる不在について検討してきた。戦後日本において「政治学に教科書は不要である」と言われながらも、各種の教科書がある時期以降、大量に公開されるようになった。しかし現在でも、思想史や国際関係というサブディシプリンのリーディングズは存在しても、他国でひろく使用されているような政治学のリーディングズが存在しない。そのため、いわゆる "Reading Assignment" の習慣も政治学の学部教育においては一般化していない。これは日本の学部教育における受講前の予習という慣行がないことの反映でもあるが、こうした事態に至った経緯と原因を明らかにしたうえで、本事象がもつ政治的意義について考察する。そのうえでこうした現状を打開するための方策についても議論している。

岡野は1980年代にフェミニズム政治学が興隆した英語圏の政治学研究を問題対象としている。その領域において21世紀に入るとフェミニズムの深化と分化、多様化が進み、フェミニズム政治学がもっとも注意を向けた公私二元論、政治的領域の境界づけといったテーマは後景化した。しかし、なおフェミニスト政治学の関心は「公式の政治を成立させている外部とはなにか」であるといえる。本稿では、政治学教育において定着しつつあるフェミニズム理論が、逆に定着することによって、既存の政治学の特徴である公私二元論へと取り込まれてしまっているのではないかという問題提起を行なっている。そのうえで、フェミニズム理論が政治学になんらかの貢献をなすには、どのような批判的視座が必要となるのかについて、ケアの倫理による公私二元論批判を経由して、ジョアン・トロントの民主主義論を例示しながら検討する。

石田は戦後日本の国際政治学を「敗戦国の国際政治学」と規定する。そのうえで、日本の外交においては、歴史的文脈の中で法的に固定された価値配分の現状への対応に苦慮する個人への共感には事欠かなかったが、特定の選択の帰結を見通そうとする突き放したリアリズムは根付かなかったとする。また、日本の国際政治学においては教科書は多く刊行されてもリーディングズは刊行されなかった。なぜなら、そもそも論争がなかったからである。そしてこの論争の不在は、専門領域ごとの研究者の棲み分けに由来する。この状況は研究の持続的発展を触発するものではない。とはいえ論争がまったくなかった訳ではない。ただしその意味が正確に理解されなければ学知の蓄積はない。その問題を解明する事例として冷戦期日本の防衛姿勢の「意図せざる結果」をめぐる議論をとりあげ、検討している。

本共同研究は現在も進行中であり、以下の三稿はあくまでも研究の途中報告である。今後の研究成果についても近日中の刊行を予定している。